

美藤 和広 議員

市民の会



福祉

認知症は初期対応で 治癒・改善できる！

議員 認知症は軽度認知障害（MCI）や初期段階では治療が可能。平成30年4月から開設予定の認知症初期集中支援チームを活かすためにも、本人や家族が初期段階で気づき、相談できる体制が必要ではないか。

市 MCIや早期段階の対応が重要、積極的に取り組む

認知症は誰にでも起こり得る病気で、早期対応で、予防や進行を遅らせる。広く正しい知識の普及を図り、もの忘れ相談や診療医、地域包括・高齢者支援センター等相談窓口の周知と認知症サポーター養成講座の開催で認知症に関する理解促進を図る。（森市長）

他の質問 ●三田市公共施設マネジメント推進基本方針（案）について ●さんだシティカードの取り扱いについて

説明

- *軽度認知障害(MCI):認知機能(記憶、決定、理由づけなど)に問題があるが、日常生活には支障がない状態。
- *認知症初期集中支援チーム:複数の専門職が家族の訴えなどにより、認知症が疑われる人やその家族を訪問・聴き取りし、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行うチーム。

佐貫 尚子 議員

新政みらい



教育

高校生の姉妹都市への 派遣事業拡充を

議員 三田っ子応援基金は、次世代を担う子どもたちを育成する事業に活用されているが、教育事業の充実のため、姉妹都市への高校生派遣事業に対し基金の活用はできないか。

市 姉妹都市との交流事業の今後のあり方も含め検討

事業拡充はグローバルな若者の人材育成に繋がると考えるが、姉妹都市との交流事業の今後のあり方も含め検討し、三田市国際交流協会と協議していく。（入江市民生活部長）

他の質問 ●口から見える貧困と健康の格差について ●台風21号における情報提供のあり方について

長尾 明憲 議員

日本共産党三田市議団



子育て

産後うつ予防の健診費助成を

議員 社会問題にもなっている産後うつ。市でも新生児訪問時などにスクリーニング等の対策をとっているが、今年度から国も本格的な対策に乗り出した。国から経費の2分の1補助が出る「産婦健康診査事業」を利用するなど、産後うつ予防の健診費助成を行ってはどうか。

市 事業実施は研究し判断する

事業実施には「産後ケア事業」の実施が要件で、「産婦健康診査事業」と双方の実施は市財政への影響も懸念され困難と考える。今後も研究しながら判断をしたい。

他の質問 ●市の財政状況と今後の見通しについて ●放課後児童クラブ指定管理者制度導入方針について

説明

- *スクリーニング:すぐに結果が出る簡単な検査によって集団の中から特定の病気が疑われる人を選び出すこと。
- *産後ケア事業:退院直後に育児不安がある母子等を対象に病院等での母子の心身ケアや育児等のサポートを実施する事業

國永 紀子 議員

日本共産党三田市議団



福祉

生活困窮者の 総合相談窓口の設置を

議員 生活困窮者等の相談窓口は、福祉保健センターにある「権利擁護・成年後見支援センター」があるが、市役所には様々な困難を抱えた人が訪れる。市役所内で相談者がワンストップで相談でき、問題の早期発見、早期解決へつなぐための窓口の設置を求める。

市 庁内の協力連携体制づくりに取り組む

他市の事例や課題を整理し研究を進めたいと考えるが、まずは、庁内関係部局の横断的な体制を構築し、生活困窮者への包括的な支援体制の整備に努める。（森市長）

他の質問 ●発達障害の早期発見 ●早期支援の拡充について ●国保県単位化の実施を前にして市の見解について

松岡 信生 議員

公明党



福祉

「認知症の人に優しい まちづくり」を

議員 増加する認知高齢者等に備える必要がある。神戸市では「認知症の人に優しいまちづくり」に向け条例化を検討。また認知症高齢者の事故に対する損害賠償に備え保険加入する自治体もある。市としても向き合い方の明確化が必要では。

市 条例化や事故救済給付金は効果等を検証し研究したい

次期の高齢者保健福祉計画等に「認知症施策の推進」を掲げ取り組み、認知症高齢者とその家族が安心して生活できる環境整備を推進したい。また条例化や事故救済給付金は、国や他市の動向に注視しながらその効果等を検証のうえ研究していきたい。（森市長）

他の質問 ●持続可能な開発目標(SDGs)の取り組みについて ●災害時を想定した防災力の強化について ●「地区防災計画」の策定について

平野 管子 議員

公明党



子育て

放課後児童クラブの モデル校設置はどうなる？

議員 平成31年4月から指定管理でモデル校をスタートさせるが導入の進め方について伺う。

市 高等教育機関に呼びかけ小学校単位でモデル実施

多様化する利用ニーズに的確に応え、安定的な運営を図るため、市と包括連携協定を締結している湊川短期大学・神戸親和女子大学・関西学院大学・兵庫教育大学に呼びかけ、高等教育機関のもつ専門性や豊富な教育資源を活かした小学校単位でのモデルを実施する。検証後に地域とつながりをもつ保育園・認定子ども園等運営の法人も対象に段階的な導入を検討する。（森市長）

他の質問 ●フードバンクを活用した生活困窮者への食品の提供について ●長坂中学校バス停裏の産業廃棄物等の投棄及び不適正保管について

中田 哲 議員

新政みらい



教育

学びの意欲・自主性を 育てる取り組みを

議員 子どもの意欲や自主性を育てるために、社会での対応力、学習の習熟度を高める取り組みが大変重要だが、市の考えは。

また、子どもの地域参加は社会性を育て、地域にも活力を生むため取り組みを進めるべきと考える。

市 社会的自立に向けた取り組みを進めたい

子どもの主体性を育むために、授業法の研究や自己肯定感を高める評価活動に取り組んでいる。また、地域参加については、中学校の生徒会等が地域でボランティア活動などを行っているが、市は今後も学校や地域の活動を支援していく。（森市長）

他の質問 ●市民と協働のシティセールスについて ●三世代同居・親元近居事業の年齢制限について ●防犯カメラ、防犯灯について

多宮 健二 議員

新政みらい



情報

本人通知制度における 請求者の情報開示

議員 住民票や戸籍謄本などを代理人や第三者が取得した場合、事前登録者へ通知を行うが、通知内容には請求者の情報が記されていない。三木市では条例制定し、請求者情報を開示している。本市でも条例制定を検討すべきでは。

市 不正請求や不正取得の防止に努める

市民が不安を持つようなことにならないよう、住民票等の交付時に本人確認等や手続きを厳格に行い、不正請求や不正取得の防止に努めるとともに、請求者の正当な権利行使を考慮しつつ、制度のあり方を研究していく。（入江市民生活部長）

他の質問 ●人事給与と職責について ●財政健全化に向けた取り組みの考え方について